

中期財政計画（平成 27～36 年度）について

中期財政計画に係る財政見通し（別紙 1）及び主要課題（別紙 2）については、以下の「Ⅰ．作成方針」に基づいて算出し、それらを「Ⅱ．財政見通しと主要課題」に整理するとともに、健全な中期財政計画を実現するための取り組みについては「Ⅲ．収支均衡にむけた取り組み」に記載した。

Ⅰ．作成方針

別紙 1 は、現状の政策を維持すると仮定したものであり、算出基準は以下のとおり。

- ・平成 27・28 年度については決算額、平成 29 年度については当初予算額を計上。
- ・平成 30 年度以降は、平成 29 年度当初予算額等を基本としつつ、以下の点を考慮。
収入－運営費交付金は、機能強化促進係数影響額等。

授業料・入学料は、在学者の学年進行や過去 3 ヶ年平均の入学・休退学
・留年者数等。

支出－人件費は、予定されている現員の昇給や退職・補充、法定福利費の料率変更等。

物件費は、予定されている事業の終了・変更等のほか、平成 31 年度下半期以降、8 から 10%への消費税率引き上げを考慮。

別紙 2 は、優先して取り組むべき課題を所要額の試算のもと列挙。

Ⅱ．財政見通しと主要課題

1．財政見通し

別紙 1 において、収入予算は、現行の算定ルールに基づき運営費交付金の縮減を予測しつつ、支出予算は、人件費、物件費とも現行水準を維持した場合、平成 34 年度から収支差がマイナスに転じる見込みである。

また、別紙 2 において、今後、主要課題に取り組んだ場合の収支差は、平成 30 年度からマイナスとなる見込みである。

2．主要課題

①人事マネジメント改革

教員については、定年退職後一年間の人事凍結を継続しながらも、平成 31 年度に予定する学部改組を見据えて、現行の教員人件費総額をベースとした適正な教員配置計画を新たに定める。

職員については、大学設置基準改正に伴い、教員と職員の協働体制が求められ、企画立案業務が付加され、さらに働き方改革として時間外労働の規制強化、有期雇用職員（非常勤職員）の無期雇用化等の課題を抱えており、定型業務のアウトソーシング化とともに、常勤職員の増員を図る。

②資産（施設・設備）の活用

大型の施設改修を除く施設・設備の維持については、自己財源で行うということを基本方針とし、稼働・利用率、維持費、汎用性、老朽化レベル等を十分に調査・検証するとともに、教育・研究に不可欠な施設・設備を見極め、予算額を設定する。

また、利用価値が低下し、維持費がかさむ老朽施設・設備は、転用をはじめ、保有資産のスリム化と維持費を削減するため、取り壊しや撤去等の処分を検討する。

Ⅲ. 収支均衡にむけた取り組み

1. 多様な財源の確保

基幹的な運営費や戦略的に予算を措置する重点経費・学長裁量経費を抜本的に見直し、運営費交付金を財源とする研究費については徐々に削減しつつ、一方で、研究費の確保として、国や地方公共団体からの補助金や、企業等からの外部資金をより多く獲得する。

その他、教育・研究振興会事業の拡大などによる寄附金受入、施設・設備の外部への積極的な貸し出しなど、多様な方策により自己収入の増加に努める。

◦目標

- ・運営費交付金を財源とする研究費を平成 30 年度から 20 百万円、平成 34 年度から 30 百万円削減
- ・自己収入を平成 30 年度から 20 百万円、平成 34 年度から 40 百万円増加

2. その他の事業費（一般管理費を除く）の精選

学内公募型事業費、期限付きプロジェクトの延長等については、PDCA サイクルを活用し、事業の廃止を視野に入れた真に必要な事業の精選を行い、内容の見直しと一律削減を行う。

◦目標

- ・事業費を平成 30 年度からは 50 百万円、平成 34 年度からは 70 百万円削減

3. 一般管理費の節減策

電灯の LED 化、暖房設備の重油からガスへの切替え、共同調達の推進や契約方法の見直しなどによる一般管理費の節減は、これまでも実施してきているが、収支の改善には、これを継続し更なる経費節減を推し進める必要がある。

◦目標

- ・一般管理費を平成 30 年度から 10 百万円、平成 34 年度から 15 百万円削減

Ⅳ. まとめ

大学において最も重要な財産である“ヒト”に充てる人件費を確保しつつ、本学の強み・特色・社会的役割を踏まえた機能強化を推進するため、学長のリーダーシップの下、「主要課題」「収支均衡にむけた取り組み」の具体化を検討し、経営力の強化を推進する。

財政見通し (H27-H36)

別紙

1. 収入と支出の差

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
収 入	4,963	4,677	4,712	4,795	4,769	4,612	4,597	4,579	4,578	4,578
運営費交付金	2,740	2,694 ※3	2,794 ※4	2,819	2,786	2,656	2,641	2,641	2,640	2,640
自己収入	2,223	1,983	1,918	1,976	1,984	1,956	1,956	1,938	1,938	1,938
学生納付金	1,759	1,760	1,749	1,784	1,767	1,785	1,785	1,768	1,768	1,768
外部資金間接経費	73	85	61	56	55	64	64	64	64	64
その他	391 ※2	138	108 ※5	136 ※6	162	107	107	107	107	107
支 出	4,918	4,544	4,584	4,795	4,769	4,469	4,486	4,506	4,537	4,574
人件費	2,898	2,958	2,984	3,034	2,936	2,975	2,987	2,998	3,009	3,019
役員給与	62	65	65	64	65	65	65	65	65	65
教員給与	1,716	1,782	1,773	1,684	1,660	1,724	1,730	1,735	1,740	1,743
職員給与	679	689	709	722	729	736	742	748	754	761
非常勤教職員給与	184	231	217	241	230	230	230	230	230	230
退職手当	257	191	219	324	251	220	220	220	220	220
物件費	2,020	1,586	1,600	1,761	1,834	1,493	1,499	1,508	1,527	1,556
教育研究経費	678	636	611	597	567	567	566	566	566	566
その他の事業費	1,343	950	989	1,164	1,267	927	932	941	961	989
収支差（収入－支出）	45	133	128	0	0	143	110	73	41	3

平成31年度以降の収支差については翌年度以降に未計上。

※1 H27、28、29は決算額、H30は補正予算額、H31は当初予算額を計上、H32以降は平成31年度当初予算をベースとした見積額を計上。

※2 H27の収支差45百万円のうち27百万円（前中期目標期間繰越積立金）を含む。

※3 H28の収支差133百万円のうち106百万円（運営費交付金の繰越額）を含む。 ※5 H28の収支差133百万円のうち25百万円（剰余金＝目的積立金）を含む。

※4 H29の収支差128百万円のうち97百万円（運営費交付金の繰越額）を含む。 ※6 H29の収支差128百万円のうち30百万円（剰余金＝目的積立金）を含む。

財政見通し（H27—H36）

2. 主要課題への支出

（単位：百万円）

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
人 件 費	0	0	0	7	7	7	7	8
人事院勧告対応（0.3%）※8	—	—	—	7	7	7	7	8
物 件 費	0	0	0	100	100	100	100	100
N棟改修関係経費	—	—	—	—	—	—	—	—
移転費・設備等	—	—	—	—	—	—	—	—
設備マスタープラン	—	—	—	30	30	30	30	30
教育用設備	—	—	—	30	30	30	30	30
キャンパスマスタープラン	—	—	—	20	20	20	20	20
安心安全なキャンパス整備	—	—	—	20	20	20	20	20
第3期中期目標・計画期間に打ち出す政策	—	—	—	50	50	50	50	50
重点研究事業への配分（研究センター＋新規4分野）	—	—	—	50	50	50	50	50
合 計	0	0	0	107	107	107	107	108

※8 人事院勧告を当面プラスとして試算、社会情勢によってマイナスに転じる可能性もある。

3. (改)収入と支出の差（1+2）

（単位：百万円）

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
収 入	4,963	4,677	4,712	4,795	4,769	4,612	4,597	4,579	4,578	4,578
改) 支 出	4,918	4,544	4,584	4,795	4,769	4,576	4,593	4,613	4,644	4,682
改) 収支差（収入－改支出）	45	133	128	0	0	36	3	△ 34	△ 66	△ 105

財政見通し（H27－H36）

4. 外部資金獲得目標額

（単位：百万円）

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
施設費の見通し	153	471	575	103	103	103	103	103
施設整備費補助金	135	453	557	85	85	85	85	85
大学改革支援学位授与機構施設費交付事業費	18	18	18	18	18	18	18	18
補助金の見通し	141	52	36	82	82	82	82	82
研究事業	83	11	1	26	26	26	26	26
その他	57	41	35	56	56	56	56	56
教育研究資金獲得目標額	167	182	188	207	225	244	262	279
受託研究費	88	101	103	109	115	121	128	133
国等	60	69	69	69	69	69	69	69
民間企業等	28	32	34	40	46	52	58	64
共同研究費	66	77	80	93	105	117	129	140
国等	11	13	13	13	13	13	13	13
民間企業等	55	65	68	80	92	104	116	127
受託事業等	12	3	5	5	5	5	5	6
国等	12	3	3	3	3	3	3	3
民間企業等	—	—	1	1	2	2	2	2
経営資金獲得目標額	198	235	217	237	257	277	296	316
寄附金	90	124	99	108	117	126	135	144
雑収入	108	111	118	129	140	151	162	172
再掲分	108	111	107	107	107	107	107	107
増収策：その他	—	—	12	23	33	44	55	66
収入－支出	658	940	1,017	628	667	705	743	780